

一般社団法人 北海道ファシリティマネジメント協会 定款

第1章 総 則

(名称)

- 第1条 この法人は、一般社団法人北海道ファシリティマネジメント協会と称する。
2. 本協会の英文名は、Hokkaido Facility Management Association（略称 HFMA）とする。

(事務所)

- 第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。
2. 本協会は、理事会の決議を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

- 第3条 本協会は、企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（以下「ファシリティマネジメント」という。）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心 快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、さらに北海道地域事情を勘案したファシリティマネジメントを実践することによって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全ならびに北海道経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

- 第4条 本協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) ファシリティマネジメントに関する普及啓発
 - (2) ファシリティマネジメントに関する資格取得支援事業
 - (3) ファシリティマネジメントに関する教育研修事業
 - (4) ファシリティマネジメントに関する調査研究事業及び情報の収集提供
 - (5) ファシリティマネジメントに関する広報事業
 - (6) ファシリティマネジメントに関する内外情報機関等との連携及び交流事業
 - (7) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業
2. 前項の事業は、北海道において行うものとする。

第3章 会 員

(法人の構成員)

第5条 本協会は、本協会の目的および事業に賛同する団体及び個人であって、次条の規定によりこの法人の会員となった者をもって構成する。ただし、個人会員は、議決権を有しない。

2. 前項の会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という）上の社員とする。

(入会)

第6条 本協会の会員になろうとする者は、理事会の決議を経て会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

2. 入会は、理事会においてその可否を決定し、会長が申込者に通知するものとする。
3. 法人又は団体の場合（以下「法人会員」という）にあつては、この法人に対し、その権利を行使する者（1名に限る。以下、「指定代表者」という）を定め、会長に届け出なければならない。
4. 指定代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

(入会金および会費)

第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第8条 会員が次の号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 会員である団体が解散したとき。
- (3) 2年以上会費を滞納したとき。（入会金未納も含める）
- (4) 除名されたとき。
- (5) 総会員が同意したとき。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

この場合においては、その会員に対してあらかじめ通知するとともに、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款、その他の規則又は総会の決議に違反したとき。
- (2) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の入会金は、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 総会

(構成)

第12条 本協会の総会は、すべての会員をもって構成する。

2. 前項の総会をもって 法人法上の社員総会とする。

(種別)

第13条 総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

2. 前項の通常総会をもって法人法上の定時社員総会とする。

(権限)

第14条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 入会金及び会費の額
- (2) 会員の除名
- (3) 理事及び監事の選任又は解任
- (4) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (5) 役員報酬等の額
- (6) 定款の変更
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で別に定められた事項

(開催)

第15条 通常総会は、毎年1回、6月末日までに開催する。

2. 臨時総会は、次の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の決定をしたとき。
- (2) 総会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する会員から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。

(招集)

第16条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2. 会長は、前条第2項の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、7日前までに通知しなければならない。ただし、総会に出席しない会員が、書面又は電磁的方法によって議決権を行使できることとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第17条 総会の議長は、その総会において、出席会員の中から選出する。

(議決権)

第18条 総会における議決権は、会員1名につき各1個とする。

(定足数)

第19条 総会は、会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。

(決議)

第20条 総会の決議は、出席した会員の議決権の過半数をもって決する。

2. 前項の規定に関わらず、次の決議は総会員の半数以上であつて、総会員の議決権の3分の2以上の多数をもって行うものとする。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面決議等)

第21条 会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって又は電磁的方法により決議し、又は他の会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

2. 前項の場合における前2条の規定の運用については、その会員は出席したものとみなす。

3. 理事又は会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第22条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、記名押印をしなければならない。

第5章 役員

(種類及び定数)

第23条 本協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事26名以上30名以内
 - (2) 監事2名
2. 理事のうち、1名を会長とし、1名以上4名以内を副会長とする。
 3. 会長、副会長以外の理事から、専務理事1名、常務理事10名以内を置くことができる。
 4. 第2項の会長をもって、法人法上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって、同法第91条第1項第2号に規定する業務を執行する理事（以下「業務執行理事」と呼ぶ）とする。
 5. 理事とその理事の親族等である理事の合計数は、理事総数の3分の1以内とする。

(選任等)

第24条 理事及び監事は、総会において会員（法人会員にあっては、指定代表者、又は当該法人会員に所属する者のうち指定代表者が指名する者。個人会員においては、理事全員の承認を得た者）の中から選任する。

ただし、理事にあっては2名、監事にあっては1名を限度として会員以外の者から選任することができる。

2. 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
3. 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。
4. 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記する。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところによりその職務を執行する。

2. 会長は、本協会を代表し、その業務を総理する。
3. 副会長は、会長を補佐し、本協会の業務を統括する。
4. 専務理事は、会長、副会長を補佐し、本協会の業務に従事する。
5. 常務理事は、理事会の決議に基づき、本協会の業務を分担し、専務理事に事故があるとき又は専務理事が欠けたときは、その職務を代行する。
6. 会長及び業務執行理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告する。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
3. 監事は、総会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
4. 監事は、必要があると認めるときは、理事会の招集を請求することができる。

(役員任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期満了の期間とする。

4. 理事又は監事は、辞任又は任期満了後においても、第23条で定めた員数が欠けた場合、後任者が就任するまでは、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議に基づいて解任することができる。

この場合においては、その役員に対しあらかじめ通知するとともに、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬等)

第29条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、総額(年間240万円)の範囲内で、総会において別に定める報酬等の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2. 役員には、総会において別に定めるところにより、費用を弁償することができる。

(責任の一部免除)

第30条 本協会は、役員が法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第31条 本協会に理事会を置く。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 本協会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び業務執行理事の選定及び解職

(種類及び開催)

第33条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

2. 通常理事会は、毎事業年度4箇月を超える間隔で2回開催する。

3. 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事から理事会の目的である事項を記載した書面により、理事会の招集の請求があったとき。
- (3) 監事から理事会の招集があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、会長が招集する。

2. 会長は、前条第3項第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3. 会長に事故があるとき又は欠けたとき、副会長が理事会を招集する。

4. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

5. 前項の規定にかかわらず、理事及び監事全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ、開会することができない。

(決議)

第37条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第39条 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第25条第6項の報告には適用しない。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 相 談 役 等

(相談役及び顧問)

第41条 本協会に、相談役及び顧問を置くことができる。

2. 相談役は、本協会の運営上優れた功績を有する者のうちから総会の推薦により、会長がこれを委嘱する。

3. 相談役は、本協会の運営に関する重要事項について会長の求めに応じ、意見を述べることができる。

4. 顧問は、本協会の事業に関し知識又は経験を有する者のうちから理事会の推薦により、会長がこれを委嘱する。

5. 顧問は、本協会の事業遂行に関する重要事項について会長の求めに応じ、意見を述べることができる。

6. 相談役及び顧問の任期については、第27条第1項の規定を準用する。

第8章 資産及び会計

(事業年度)

第42条 本協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財産の構成)

第43条 本協会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 入会金及び会費
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(財産の管理)

第44条 本協会の財産は、会長が管理し、その方法は、総会の決議を経て、会長が別に定める。

(経費の支弁)

第45条 本協会の経費は、財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第46条 本協会の事業計画書及び収支予算書は、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、**理事会の承認**を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間、備え置くものとする。従たる事務所を置く場合にも同様とする。

(事業報告及び決算)

第47条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、**監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。**

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については定時総会に提出し、第1号の書類については内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
3. 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。従たる事務所を置く場合にも同様とする。
- (1) 監査報告
 - (2) 会計監査報告
 - (3) 理事及び監事の氏名
 - (4) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(収支差額の処分)

第48条 本協会の収支決算に差額が生じたときは、総会の決議を得て、その全部又は一部を積み立て、又は翌事業年度に繰り越すものとする。また、剰余金が発生した場合、その分配は行わないものとする。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第49条 この定款は、総会の決議により変更することができる。

(解散)

第50条 本協会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第51条 本協会の解散等により清算するとき有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 委員会

(委員会の設置)

第52条 本協会は、事業の円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、委員会を置くことができる。

2. 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

第11章 事務局

(設置等)

第53条 本協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
3. 事務局長及び重要な職員は、理事会の決議を経て、会長が任免する。
4. 事務局の職員は、会長が任免する。
5. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第54条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関（理事会及び総会）の議事に関する書類
- (6) 役員の報酬の基準
- (7) 事業計画書及び収支予算書

- (8) 事業報告書及び計算書類等
- (9) 監査報告書
- (10) その他法令で定める帳簿及び書類

2. 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第55条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第12章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第55条 本協会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2. 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(個人情報の保護)

第56条 本協会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2. 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公告)

第57条 本協会の公告は電子公告による。

2. 事故その他やむを得ない事由により前項の電子公告ができない場合には、新聞（北海道新聞）に掲載するものとする。

第13章 補 則

(委任)

第58条 この定款に定めるもののほか、本協会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

(法令準拠)

第59条 この定款に定めのない事項は、法人法及びその他の法令による。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
2. 本協会の最初の会長は、青木 忠一とする。
3. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第42条の規定に関わらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

定款改訂日：令和2年7月31日